



2026年1月10日
第119号

JR 東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 梶田 優一
編集 情宣 担当
ホームページ

<http://www.jreu-yokohama1.jp/>



申10号 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな 団体交渉を 組織と働き方について」に関する解明申し入れ 行う! ⑤

21. 各事業本部の予算配分を明らかにすること。

(回答) 経営主体として地域に密着した事業運営を推進するため、各事業本部が予算を執行する権限を持つ体制を検討しているところである。

| 組 合 | 会 社 |
|--|---|
| 3つの事業本部の予算配分は、本社から見てフラットに配分する認識か。 | 事業本部の予算は、本社から各事業本部に配分する。横浜事業本部を経る形とはならない。 |
| 職場のバックヤードや詰所整備について、細やかに維持管理を行っていただけるのか。 | これまでと同様に行っていく。 |
| 設備や車両など、予算額が大きいものについて、予算執行の判断を各事業本部が行えるのか。 | 本社から予算が出るものもあるため、それぞれの事業本部において、協議と判断を行っていく。 |

22. 施策実施後に横浜支社が通達した文書等の取扱いについて明らかにすること。

(回答) 横浜支社として通達した文書類については、再通達等を行うことにより対応していくこととなる。

| | |
|--|---------------------|
| 過去に発出した通達は、廃止されるまで有効という認識か。 | その通り。 |
| 平成8年の横浜支社発足以降の通達について、すべて洗い出して有効、廃止を判断して再通達するのか。 | その考えである。 |
| 触車事故防止手引き、雪害対策マニュアル、運転関係の細部指導集などについては、どのように取り扱うのか。 | 引き継いでいく考えである。 |
| 3つの事業本部を一括した通達を行う考えはあるのか。 | 一括示達のように、やり方としてはある。 |

23. 事業本部内で行う生活ソリューション業務を具体的に明らかにすること。

(回答) 地域に密着したグループ会社との連携や観光流動創造、開発・不動産、構内営業及び広告事業等の業務を行うこととなる。

| | |
|--|---|
| 回答内容の各業務のイメージについて示されたい。 | 「観光流動創造」とはエリアの着地として業務等。「開発・不動産」は貸付や部外協議等。「構内営業」はエキナカやコインロッカー等、「広告事業」は広告やロケーションサービス等である。 |
| さまざまな権限が横浜事業本部に集中している中で、川崎や湘南伊豆事業本部で同様の事業運営ができるのか。 | 「マーケット創造」の業務は基本的には各事業本部で同じように行っていくが、取り組みの大小については当然出てくる。 |
| 生活ソリューションは企画業務扱いで、出面管理しないのか。 | その通りである。 |

24. 現行の設備・電気部門の技術センターとメンテナンスセンターの今後の配置の考え方と保守エリアについて明らかにすること。

(回答) 横浜事業本部の設備部に各技術ユニットを設置する。なお、保守エリアは現行どおりを基本とするが、電気部門の橋本メンテナンスセンターの業務を横浜・大船メンテナンスセンターに統合し、いずれも横浜事業本部が所掌することとなる。

| | |
|---|---|
| 川崎や湘南伊豆エリアで、設備障害発生時の対応は迅速に行われるのか。 | 今ある保線センターとメンテナンスセンターは、橋本を除き残るため、対応は変わらない。 |
| 橋本メセ(電力・信号)が配置解消となるが、 <u>県央エリアの相模線、横浜線に対する初動体制・即応体制が低下しないか。</u> | システムでカバーできるものもある。必要により橋本を出勤拠点として使うことも考えている。 |
| 本施策の組織再編と、橋本メセの配置解消がどのようにつながるのか。 | 効率的な業務運営体制を検討してきた中での体制変更が組織再編と同じタイミングになった形である。 |
| メセの <u>在勤地指定がなくなるが、宿直体制は変わるのか。</u> | <u>宿直体制は変わらない。</u> 設備部で決めていくが、 <u>勤務指定にて行う。</u> |

25. 輸送障害等の異常時において、各システムの初動対応と復旧作業の体制を明らかにすること。

(回答) 発生箇所を管轄する事業本部が中心となり初動等の対応を行うこととなる。なお、川崎事業本部、横浜事業本部、湘南伊豆事業本部管内における異常時においては、横浜事業本部が統括的な指揮命令の責任者として対応することとなる。

| | |
|---|--|
| 横浜事業本部が統括的な指揮命令の責任者となる理由は何か。 | 設備的に、包括的な集約を行い共有できるためである。 |
| <u>雪害体制についての考え方は変わるのか。</u> 南武線の車両留置箇所の体制は、横浜事業本部の鎌倉車両センターが持つのか。 | <u>雪害体制の考え方は変わらない。</u> 南武線沿線については応援体制をとっていくが、 <u>車両センターの雪害体制については未把握である。</u> |
| <u>安否確認システムの運用についてはどうするのか。</u> また、横浜避難ナビのアプリについてはどうするのか。 | <u>安否確認については、横浜事業本部が3事業本部を一括して見いく形になると想定している。</u> 避難ナビのアプリは未把握である。 |
| 支社社員に対して送信している「 <u>救メール</u> 」の取扱いはどうなるのか。 | まだ未整理である。 |